

発表事項

1 令和6事業年度事業の実施状況及び決算

- (1) 令和6事業年度事業の実施状況
- (2) 審査支払会計
- (3) 保健医療情報会計及び医療介護情報化等特別会計
- (4) 財政調整等特別会計

2 自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

3 令和7年6月審査委員改選の状況

4 令和6年度の支払基金の取扱状況

- (1) 診療報酬等確定状況（令和6年4月診療分～令和7年3月診療分）
- (2) 審査状況（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分）
- (3) 特別審査委員会の審査状況（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分）

5 令和7年4月審査分の審査状況

6 令和7年5月審査分の特別審査委員会審査状況

令和6事業年度 審査支払会計等の会計区分

No.	会計区分	勘定区分	主な内容	財源	頁
1.	審査支払会計	事業費勘定	委託金及び診療報酬	保険者からの診療報酬等	
2.		事務費勘定	診療報酬の審査・支払に関する事務	保険者からの事務費	3
3.		高齢者医療制度円滑導入勘定	70歳代前半の被保険者等の一部負担金の 軽減措置に係る業務 ※ 令和7年度決算で勘定廃止	国からの交付金	

<<余白ページ>>

審査支払会計 事務費勘定

審査支払会計 事務費勘定 【収入支出の状況】

決算の概況

■ 収入の状況

予算 722.5億円 ⇒ 決算 804.8億円 (+82.3億円)

【内訳】

○件数増による事務費収入増 654.1億円 → 732.3億円 (+78.3億円)

○受入金 46.5億円 → 45.5億円 (▲1.0億円)

(・事務所修繕経費の減に伴う施設及び設備準備積立預金受入の減)

○雑収入 21.9億円 → 26.1億円 (+4.2億円)

(・利子収入等の増)

○前事業年度繰越金 - → 0.9億円 (+0.9億円)

(・令和5年度から継続実施した分析評価システムのデータ構築、移行経費)

【件数の状況】

○予算件数 1,170百万件 ⇒ 決算件数 1,321百万件 (+151百万件) ※2月理事会での見込件数 1,322百万件

【令和6年度レセプト件数の状況（予算との比較）】

【疾病別】

【管掌別】

レセプト	予算	決算	差
感染症	57百万件	106百万件	+49百万件
インフルエンザ	35百万件	76百万件	+41百万件
コロナ	19百万件	17百万件	▲2百万件
花粉症	201百万件	246百万件	+45百万件
その他	912百万件	969百万件	+56百万件
計	1,170百万件	1,321百万件	+151百万件

レセプト	予算	決算	差
医療保険	940百万件	1,046百万件	+107百万件
生活保護	47百万件	48百万件	+1百万件
自治体医療	146百万件	187百万件	+41百万件
感染症公費	0百万件	0百万件	▲0百万件
その他公費	37百万件	40百万件	+2百万件
計	1,170百万件	1,321百万件	+151百万件

審査支払会計 事務費勘定 【収入支出の状況】

■ 支出の状況

予算 722.5億円 ⇒ 決算 709.7億円 (▲12.7億円)

【内訳】 ○給与諸費の減	311.3億円 → 305.0億円 (▲6.3億円)
(・人勧に伴う増+7.7億円 ・欠員等による減▲6.5億円 ・超勤時間の減▲4.1億円 ・諸手当等支給実績の差▲3.3億円)	
○業務経費の減	202.1億円 → 202.0億円 (▲0.1億円)
(・納付消費税の増 +8.7億円 ・紙レセプト減少による委託経費の減 ▲2.9億円) (・旅費、水道光熱費等の減 ▲4.4億円 ・システム関連経費の減 ▲1.6億円)	
○審査委員会費の減	114.8億円 → 113.0億円 (▲1.9億円)
(・審査調整役(常勤)の減▲0.6億円 ・審査委員(非常勤)諸手当等の減▲1.2億円)	
○役員会費、施設費の減	4.3億円 → 3.3億円 (▲1.0億円)
○予備費不使用	3.4億円 → - (▲3.4億円)

■ 差 引

収 入	予算	722.5億円	⇒	決算	804.8億円 (+ 82.3億円)
支 出		722.5億円	⇒		709.7億円 (▲ 12.7億円)
収入支出の差					95.1億円

※ 当該収支剰余金は、8年度以降に平準化して保険者へ計画的に還元(還元方法は、中期財政運営検討委員会で継続的に検討)

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

収入

単位：億円

予算 722.5 **決算** 804.8
 +82.3

事務費収入

【予算件数】 1,170百万件
 ※うちインフルエンザ 35百万件
 花粉症 201百万件

<内訳>
 医療保険 940百万件
 公費分 230百万件

【確定件数】 1,321百万件 【+151百万件12.9%増】
 ※うちインフルエンザ 76百万件
 花粉症 246百万件

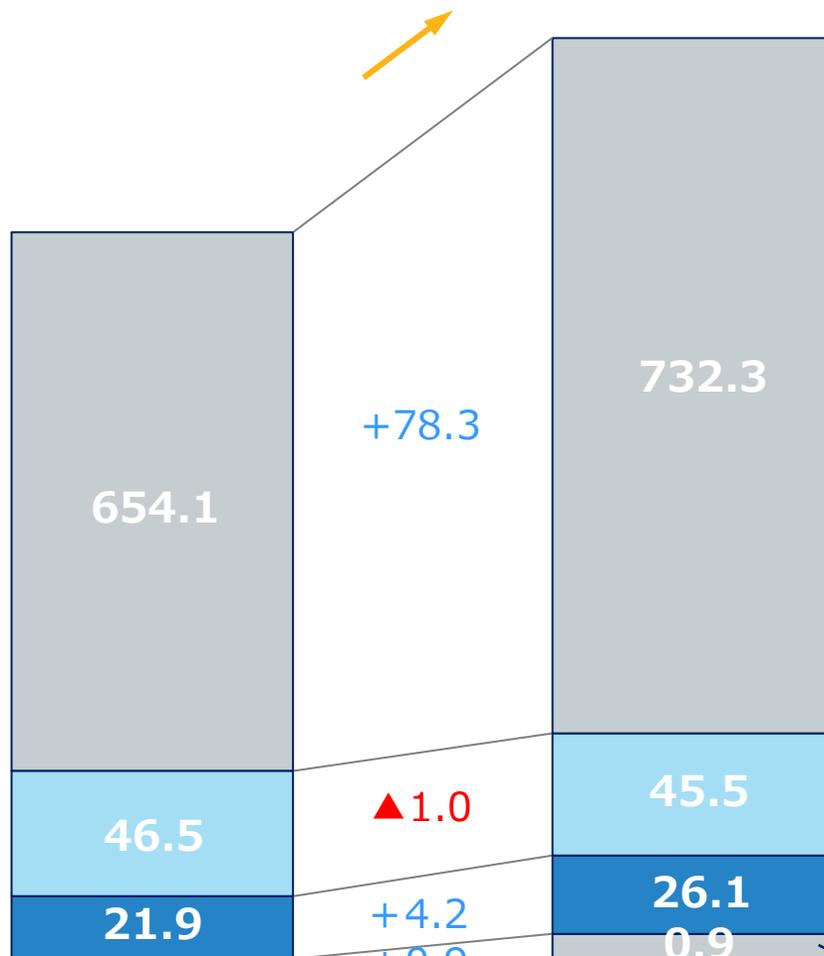
<内訳>
 医療保険 1,046百万件 【+107百万件11.3%増】
 公費分 275百万件 【+44百万件19.2%増】

受入金

別途積立預金 41.8
 (内訳) 財政安定化預金の設置 28.0
 保険者への計画的還元 13.8
 IT化推進経費積立預金 0.9
 施設及び設備準備積立預金 3.8

雑収入

レセプト電子データ提供料 7.0
 電子証明書発行手数料 3.4
 受付システム利用許諾料 9.3
 その他 2.1



別途積立預金 41.8
 IT化推進経費積立預金 0.9
 施設及び設備準備積立預金 2.8 (▲1.0)
 利息収入 4.0 (+4.0)
 レセプト電子データ提供料 7.7 (+0.7)
 電子証明書発行手数料 2.7 (▲0.7)
 受付システム利用許諾料 9.3
 その他 2.3 (+0.2)

前事業年度繰越金 0.9 (+0.9)
 ※ 分析評価システムのデータ構築、移行経費 (令和5年度から継続実施)

審査支払会計 事務費勘定【収入支出予算と決算内訳】

支出

単位：億円

予算 722.5 ▲12.7 決算 709.7

	予算	増減	決算
給与諸費	311.3	▲6.3	305.0
業務経費	202.1	▲0.1	202.0
退職給付引当預金への繰入	40.3		40.3
審査委員会費	114.8	▲1.9	113.0
財政安定化預金、IT化推進経費 積立預金、施設及び設備準備積立 預金への繰入	46.1		46.1
施設費、役員会費、予備費	7.7	▲4.4	3.3

- 職員欠員 (▲60人) 及び育休時短勤務による減 : ▲6.5
 - 超過勤務手当の減 : ▲4.1
(1人当り93時間→56時間 ▲37時間)
 - 人事院勧告に伴う増 : +7.7
(期末手当+0.1か月、月例給+2.06%)
 - 諸手当 (住居手当等) の減 : ▲3.3
-
- 事務費収入増加等に伴う納付消費税額の増 : +8.7
 - 紙レセプト減少による委託経費の減 : ▲2.9
 - 経常経費の減 (旅費、水道光熱費等の減) : ▲4.4
 - システム関連経費の減 : ▲1.6
(診療報酬改定対応経費の減等▲1.5)
(手数料階層化に伴うシステム改修経費 (要件定義) の増+0.5)
(帳票電子化に伴う業務用プリンタ保守経費等の減▲1.5)
(分析評価システムデータ構築・移行費用の5年度からの繰越し+0.9)
-
- 審査調整役 (常勤) の欠員 (157人→154人) : ▲0.6
 - 審査委員 (非常勤) 諸手当等の減 : ▲1.2
-
- 役員会費 : ▲0.1
 - 施設費 : ▲1.0
 - 予備費不使用 : ▲3.4

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

【業務損益の部】

単位：億円

区 分	令和5事業年度 ①		令和6事業年度 ②		差引増(▲)減額 (②-①)	
I 業務収益						
1 <u>事務費収入</u>	683.6		665.7		<u>▲17.8</u>	
2 レセプト電子データ提供料収入	7.1		7.0		▲0.1	
3 その他の業務収益	2.3	693.0	12.0	684.8	9.7	▲8.2
II 業務費用						
1 役員報酬	0.4		0.4		0.0	
2 <u>給与手当</u>	202.6		195.5		<u>▲7.1</u>	
3 賞与	44.4		44.4		0.1	
4 賞与引当金繰入額	21.8		21.8		0.1	
5 <u>退職給付費用</u>	42.1		17.2		<u>▲24.9</u>	
6 <u>法定福利費</u>	41.8		40.9		<u>▲0.9</u>	
7 審査委員会費	110.9		111.5		0.6	
8 通信費	32.7		32.1		▲0.6	
9 <u>委託費</u>	23.7		17.9		<u>▲5.8</u>	
10 使用料及び賃借料	12.9		15.1		2.3	
11 保守料	37.6		37.4		▲0.2	
12 減価償却費	43.2		42.4		▲0.8	
13 その他の業務費用	31.8	646.0	32.1	609.0	0.4	<u>▲37.0</u>
<u>業務利益</u>		47.0		<u>75.8</u>		28.7

審査支払会計 事務費勘定【損益計算書】

【業務外損益・特別損益の部】

単位：億円

区 分	令和5事業年度 ①		令和6事業年度 ②		差引増(▲)減額 (②-①)	
	I 業務外収益					
1 受取利息	0.0		0.6		0.6	
2 雑収入	7.0		7.0		▲0.0	
3 事業費勘定からの受入	0.0	7.1	3.5	11.0	3.4	4.0
II 業務外費用						
リース支払利息	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
特別利益		-		0.1		0.1
特別損失		0.0		1.5		1.4
当期純利益		53.8		85.1		31.3

- ・花粉症等レセプト請求件数の増加（+8億円）及び事務費単価引下げによる減（▲26億円）によって、事務費収入が前年度に比べ▲18億円の減
- ・職員数の減少（定員削減）等による人件費及び退職給付費用の減、紙レセプト処理件数の減少による委託費の減少などにより、業務費用が▲37億円減少
- ・このことにより業務利益が増加（+29億円）し、当期は85億円の純利益を計上

審査支払会計 事務費勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

負債の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	574.6	168.3	▲406.3
<u>1 現金及び預金</u>	510.9	108.9	<u>▲402.1</u>
2 未収事務費	62.9	58.6	▲4.3
3 その他の流動資産	0.8	0.9	0.1
II 固定資産	681.6	1,136.3	454.6
1 有形固定資産	633.6	609.8	▲23.8
2 無形固定資産	46.8	37.1	▲9.7
<u>3 投資その他の資産</u>	1.2	489.4	<u>488.2</u>
(1) IT化推進積立資産	-	34.8	34.8
(2) 退職給付引当資産	-	228.6	228.6
(3) 施設設備積立資産	-	14.1	14.1
(4) 財政安定化資産	-	28.0	28.0
(5) 別途積立資産	-	122.0	122.0
(6) R2決算積立資産	-	60.7	60.7
(7) 敷金・保証金	1.2	1.2	▲0.0
資産合計	1,256.2	1,304.6	48.4

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	109.7	101.0	▲8.8
1 未払金	58.3	51.1	▲7.2
2 未払消費税等	11.2	8.5	▲2.8
3 預り金	2.7	2.7	0.0
4 賞与引当金	21.8	21.8	0.1
5 その他の流動負債	15.7	16.8	1.1
II 固定負債	589.0	561.1	▲27.9
<u>1 退職給付引当金</u>	580.4	552.3	<u>▲28.1</u>
2 その他の固定負債	8.6	8.8	0.1
負債合計	698.7	662.0	▲36.7

資本の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	557.5	642.6	85.1
資本合計	557.5	642.6	85.1
負債・資本合計	1,256.2	1,304.6	48.4

- ・令和6年度に目的積立預金の表記方法をⅠ流動資産の「1 現金及び預金」からⅡ固定資産の「3 投資その他の資産」に変更したことに伴い、現金及び預金（▲402億円）が減少し、一方で、投資その他の資産（488億円）が増加
- ・また、退職給付費用等の減に伴う退職給付引当金の減（▲28億円）により固定負債が減少

審査支払会計 事務費勘定【貸借対照表の表記方法の変更】

- これまで、流動資産の「現金及び預金」に含めて計上していた目的積立預金について、財務の透明性を図る観点から監査法人に確認の上、表記方法を見直し
- 目的積立預金については、将来見込まれる一時的経費や毎期の退職金支払額の増減に伴う手数料単価への急激な変動を抑えつつ、安定的な資金確保を図ることを目的とし、計画的かつ長期的な保有を前提に資産管理することから、当事業年度より、固定資産の「投資その他の資産」として表記することに変更

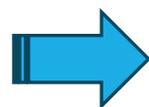
【貸借対照表表記方法の変更イメージ】

(これまでの表記方法)

流動資産

現金及び預金 597.0億円

(目的積立預金を含めて一括して計上)



(令和6年度からの表記方法)

流動資産

現金及び預金 108.9億円

固定資産

投資その他の資産

IT化推進経費積立資産 34.8億円

退職給付引当資産 228.6億円

施設及び設備準備積立資産 14.1億円

財政安定化資産 28.0億円

別途積立資産 122.0億円

令和2年度決算積立資産 60.7億円

(計488.2億円)

(目的積立預金を流動資産「現金及び預金」から固定資産「投資その他の資産」に分類して計上)

※ この表記方法の変更は、特別会計を含めすべての会計勘定に適用